

令和 4 年度

予 算 要 求 概 要

令 和 3 年 11 月
環 境 局

(注) 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合计数と一致しない場合がある。

令和4年度当初予算見積総括表

単位:百万円

区 分	4年度見積額	3年度予算額	増(△)減	増減率	主な増減事由
1 環 境 管 理 費	4,137	3,965	172	4.3%	職員費 11 委任事務に係る市交付金 139
2 環 境 保 全 費	49,639	41,031	8,608	21.0%	中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業 △ 4,930 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業 11,105 ZEV導入促進事業 2,199 自家消費プラン △ 3,176
3 廃 棄 物 費	8,604	8,816	△ 212	△2.4%	廃棄物処理施設整備費の補助 159 微量PCB廃棄物処理支援事業 127 東京2020大会における使い捨てプラスチック対策 △ 767 中央防波堤内側施設の整備 384
計	62,380	53,812	8,568	15.9%	

事業別要求概要

1 環境管理費

単位:百万円

区 分	4年度見積額	3年度予算額	増(△)減	4年度見積の主な内容
(1) 管 理 費	2,282	2,262	20	
ア 職 員 費	1,999	1,988	11	職員費 1,999
イ 局 の 管 理 運 営	242	225	17	管理運営等 230
ウ 環 境 保 全 に 関 す る 広 報 ・ 広 聴	19	26	△ 7	一般普及広報等 15
エ 環 境 情 報 管 理 シ ス テ ム の 運 営 ・ 整 備	22	23	△ 1	システムの運営・整備 18
(2) 環 境 政 策 費	1,058	906	152	
ア 環 境 保 全 施 策 の 総 合 調 整	225	204	21	① 環境における国際連携の推進 108 ② 気候変動適応に係る企画調整等 40 ③ 区市町村との連携による地域環境力活性化事業 16
イ 環 境 確 保 条 例 等 に 関 す る 事 務	820	681	139	委任事務に係る市交付金 819
ウ 環 境 影 響 評 価 条 例 施 行 事 務 等	13	21	△ 8	環境影響評価条例審査事務等 13
(3) 環 境 科 学 費	797	797	0	① 調査研究・技術支援・特別研究 244 ② 管理運営 243 ③ 環境科学研究所の建物維持管理 112

2 環境保全費

単位:百万円

区 分	4年度見積額	3年度予算額	増(△)減	4年度見積の主な内容
(1) 管 理 費	2,158	2,002	156	職員費 2,158
(2) 地球環境エネルギー費	36,034	28,229	7,805	
ア 地球温暖化対策の推進	1,622	6,419	△ 4,797	① 中小規模事業所対策の推進 579 ② 大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の運用 431 ③ 都営住宅における太陽光発電設備設置事業 200 ④ 都市づくりにおける環境負荷低減の推進 141
イ 環境エネルギー政策の推進	15,464	4,807	10,657	① 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業 11,105 ② 東京ゼロエミ住宅導入促進事業 3,872

単位:百万円

区 分		4年度見積額	3年度予算額	増(△)減	4年度見積の主な内容
ウ	Z E V 普及促進事業	14,417	10,869	3,548	① ZEV導入促進事業 8,187 ② 充電設備導入促進事業 2,632 ③ ZEVトラック早期実装化事業 1,634 ④ 水素ステーション設備等導入促進事業 1,037 ⑤ 都有施設における充電設備設置事業 413
	エ 水素利活用促進事業	821	1,187	△ 366	① 水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業 449 ② 再生可能エネルギー由来水素利活用促進事業 283 ③ 水素社会実現に向けた燃料電池ごみ収集車運用事業 39
	オ 再生可能エネルギーの推進	3,710	4,947	△ 1,237	① 再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業 1,026 ② 地産地消型再エネ増強プロジェクト 833 ③ とちょう電力プラン 229 ④ 南大沢地区における再エネ由来水素を活用したVPPモデル事業 147

単位:百万円

区 分	4年度見積額	3年度予算額	増(△)減	4年度見積の主な内容
(3) 環 境 改 善 費	2,511	2,290	221	
ア 環境改善総合企画等	30	26	4	環境改善に係る総合企画 20
イ 事業者等の環境保全活動への支援	3	3	0	設備改善等資金(中小企業向け)過年度分 3
ウ 大気環境対策の推進	986	886	100	① 大気環境監視 646 ② 大気汚染防止法(アスベスト対策)改正への対応 211
エ 騒音振動対策の推進	88	113	△ 25	航空機騒音対策の推進 72
オ 有害化学物質対策の推進	504	344	160	① 揮発性有機化合物(VOC)対策の推進 214 ② 土壌・地下水汚染対策 151 ③ 中小事業者への土壌汚染対策技術支援制度の推進 53 ④ 有害化学物質対策に係る総合企画 38
カ 環境保安対策の推進	239	199	40	① フロン排出抑制法改正に伴う緊急対策 81 ② 電気工事士等規制指導 31 ③ 高圧ガス規制指導 30 ④ 省エネ型ノンフロン機器普及促進事業 16
キ 自動車環境対策の推進	661	719	△ 58	① 自動車使用及び利用の合理化の推進 412 ② ディーゼル車規制に係る取締等の推進 51 ③ 低公害・低燃費車の普及促進 43 ④ 環境交通施策の推進 11

単位:百万円

区 分	4年度見積額	3年度予算額	増(△)減	4年度見積の主な内容
(4) 自 然 環 境 費	8,936	8,510	426	
ア 自然の保護と回復に関する施策の推進	1,118	1,030	88	① 外来生物対策事業(キョン) 729 ② ニホンジカ個体数管理 70 ③ 緑のムーブメントの展開 57
イ 水環境対策の推進	891	857	34	① 清流復活関連施設の維持管理 570 ② 水質環境監視 138 ③ 水質環境改善指導 23
ウ 緑地保全策の推進	3,777	3,565	212	① 保全緑地の公有化 2,001 ② 多摩の森林再生計画 553 ③ 保全地域の安心安全 330 ④ 水の浸透を高める枝打ち事業 235
エ 自然公園の管理及び整備	2,151	2,093	58	① 自然公園の管理 1,181 ② 自然公園の整備 970
オ 世界自然遺産保全事業	579	546	33	① 外来種対策 432 ② 小笠原国立公園の整備 119
カ 自然公園等適正利用推進事業	147	147	0	① 東京都レンジャーの設置 122 ② 伊豆諸島の自然保護と観光 25
キ 都民の森の運営	246	245	1	① 都民の森の運営 221 ② 都民の森における基盤整備事業 25
ク 森林づくりの推進	27	27	0	エダシヤク類防除等 6

3 廃棄物費

単位:百万円

区 分	4年度見積額	3年度予算額	増(△)減	4年度見積の主な内容
(1) 管 理 費	1,252	1,242	10	
ア 職 員 費	1,209	1,201	8	職員費 1,209
イ 廃棄物対策の管理運営	43	41	2	管理運営 43

単位:百万円

区 分	4年度見積額	3年度予算額	増(△)減	4年度見積の主な内容
(2) 廃 棄 物 対 策 費	6,446	6,765	△ 319	
ア 廃 棄 物 の 規 制 ・ 指 導	962	639	323	① ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物対策 401 ② 市町村事業への支援 251 ③ 産業廃棄物対策 117
イ 資 源 循 環 の 推 進	822	1,606	△ 784	① プラ製容器包装等・再資源化支援事業 349 ② プラスチックごみの3R推進 203 ③ 資源循環施策の新たな展開 122 ④ 食品ロス・食品廃棄物対策の推進 71 ⑤ 東京都災害廃棄物処理計画 62
ウ 廃 棄 物 の 埋 立 処 分	4,543	4,399	144	① 排水処理場の運転 2,579 ② 埋立処分作業 1,903
エ 建 物 維 持 管 理	119	121	△ 2	中防庁舎等建物維持管理 119
(3) 施 設 整 備 費	906	809	97	中央防波堤外側埋立処分場及び新海面処分場の建設整備等 906

令和4年度 環境局 主要要求事業

環境局予算要求額 624億円 (前年度比15.9%増)

1 ゼロエミッション東京の実現に向けた取組 (373億円)

区分	No	事項	要求額	区分	No	事項	要求額
エネルギーセクター		再生可能エネルギーの基幹エネルギー化	17,479 百万円	都市インフラセクター		ゼロエミッションビルの拡大 (建築物)	16,112 百万円
	1	災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業【新規】			21	〔大規模事業所対策〕 大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の運用	
	2	東京ゼロエミ住宅導入促進事業【拡充】			22	〔中小規模事業所対策〕 中小規模事業所における地球温暖化対策の推進	
	3	再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業【拡充】			23	中小規模事業所向け地球温暖化対策報告書制度の推進	
	4	地産地消型再エネ増強プロジェクト【拡充】			24	地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援事業	
	5	とちょう電カプラン【拡充】			25	中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業	
	6	都営住宅における太陽光発電設備設置事業【新規】			26	〔家庭部門対策〕 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業【新規】 (再掲)	
	7	南大沢地区における再エネ由来水素を活用したVPPモデル事業			27	東京ゼロエミ住宅導入促進事業【拡充】 (再掲)	
	8	ZEI (ゼロエミッション・アイランド) を目指した取組 (島しょでの再エネ100%運用を目指した取組)			28	〔都市づくりにおける低炭素化〕 建築物における環境配慮の推進	
		水素エネルギーの普及拡大等	11,844 百万円			ゼロエミッションビークルの普及促進 (運輸)	13,803 百万円
	9	ZEV導入促進事業【拡充】			29	ZEV導入促進事業【拡充】 (再掲)	
	10	燃料電池バス導入促進事業			30	燃料電池バス導入促進事業 (再掲)	
	11	カーシェア等ZEV化促進事業			31	EVバス導入促進事業	
	12	ZEVトラック早期実装化事業【新規】			32	ZEV活用による島しょ地域防災力向上事業	
	13	燃料電池フォークリフト導入促進事業【新規】			33	カーシェア等ZEV化促進事業 (再掲)	
	14	水素ステーション設備等導入促進事業			34	EVバイク等利活用促進事業【新規】	
	15	中小ガソリンスタンドへの水素ステーション導入に向けた支援事業			35	ZEVトラック早期実装化事業【新規】 (再掲)	
	16	再生可能エネルギー由来水素利活用促進事業			36	燃料電池フォークリフト導入促進事業【新規】 (再掲)	
	17	水素社会実現に向けた普及促進			37	充電設備導入促進事業	
	18	企業・団体との連携による水素エネルギー促進事業			38	水素ステーション設備等導入促進事業 (再掲)	
19	水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業		39	中小ガソリンスタンドへの水素ステーション導入に向けた支援事業 (再掲)			
20	水素社会実現に向けた燃料電池ごみ収集車運用事業						

※主な新規事業及び拡充事業を【新規】【拡充】と記載、要求額には、再掲分も含む

令和4年度 環境局 主要要求事業

環境局予算要求額 624億円 (前年度比15.9%増)

区分	No	事項	要求額	区分	No	事項	要求額
資源・産業セクター		3Rの推進	125 百万円	気候変動適応セクター		適応策の強化	59 百万円
	40	資源循環施策の新たな展開 (3Rアドバイザーによる事業系廃棄物の3R推進、事業系廃棄物の3Rルート多様化事業等)			53	ヒートアイランド対策暑熱対応	
	41	エコマテリアルの利用拡大に向けた取組			54	気候変動適応に係る企画調整等	
	42	今後の廃棄物処理施設のあり方検討					
		プラスチック対策	552 百万円				
	43	革新的技術・ビジネスモデル推進プロジェクト【拡充】					
	44	「プラスチック・食品ロス削減」カーボンハーフ行動変容促進事業【新規】					
	45	プラ製容器包装等・再資源化支援事業【拡充】					
		食品ロス対策	169 百万円				
	46	食品ロス・食品廃棄物対策の推進【拡充】 (フードテックを活用したアップサイクル促進事業、食品ロス0 ベストプラクティス展開事業等)			55	区市町村との連携による地域環境力活性化事業	
	47	「プラスチック・食品ロス削減」カーボンハーフ行動変容促進事業【新規】(再掲)		56	環境における国際連携の推進		
		フロン対策	128 百万円	57	環境学習の推進		
	48	フロン排出抑制法改正に伴う緊急対策		58	「チームもったいない」の普及		
	49	省エネ型ノンフロン機器普及促進事業					
50	管理者へのフロン削減対策支援事業						
51	先進技術等を活用したフロン排出削減モデル事業【新規】						
52	ノンフロン化に伴う自然冷媒への安全対策の推進【新規】						
				共感と協働			144 百万円

令和4年度 環境局 主要要求事業

環境局予算要求額 624億円 (前年度比15.9%増)

2 自然豊かで多様な生きものと共生できる都市環境の継承 (80億円)

3 快適な大気環境、良質な土壌、水循環の確保と廃棄物の適正処理の促進 (40億円)

区分	No	事項	要求額	区分	No	事項	要求額
自然豊かで多様な生きものと共生できる都市環境の継承	生物多様性の保全・緑の創出		4,188 百万円	快適な大気環境、良質な土壌、水循環の確保と廃棄物の適正処理の促進	大気環境等の更なる向上		634 百万円
	59	多摩の森林再生計画			78	微小粒子状物質 (PM2.5) 対策の推進	
	60	水の浸透を高める枝打ち事業			79	揮発性有機化合物 (VOC) 対策の推進【拡充】	
	61	保全地域の安心安全			80	大気汚染防止法 (アスベスト対策) 改正への対応	
	62	保全地域における希少種等保全策の強化			81	次世代型大気環境モニタリング事業	
	63	都民が親しむ保全地域プロジェクト【拡充】			82	自転車シェアリングの普及促進	
	64	保全緑地の公有化			83	低公害・低燃費車の普及促進	
	65	江戸のみどり推進プロジェクト			84	環境保全資金融資あっせん	
	66	野生鳥獣生息管理			85	騒音振動対策の推進	
	67	二ホンジカ個体数管理【拡充】			化学物質による環境リスクの低減		201 百万円
	68	外来生物対策事業 (キョン)			86	化学物質流出等防止対策支援事業	
	69	生物多様性地域戦略改定事業			87	中小事業者への土壌汚染対策技術支援制度の推進	
	70	保護上重要な野生生物種の保全策の強化【新規】			88	土壌汚染対策関連手続のデジタル化と関連情報のオープンデータ化	
	生物多様性の保全を支える環境整備と裾野の拡大		1,718 百万円		水環境の向上		570 百万円
71	自然公園の整備		89	清流復活関連施設の維持管理			
72	新たな時代にふさわしい自然公園事業の推進 (大島公園等伊豆諸島の自然公園活性化、自然公園へのユニバーサルツーリズムの推進等)			静脈ビジネスの発展及び廃棄物の適正処理の促進		416 百万円	
73	世界自然遺産保全事業		90	電子マニフェスト普及促進事業			
74	島しょ地域の自然保護と観光 (エコツーリズム)		91	ポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物対策【拡充】			
75	都民の自然体験活動の促進		92	健全な静脈ビジネスの発展			
76	花と緑の東京募金の運営		災害廃棄物対策の強化		31 百万円		
77	管理図面等のデジタル化【新規】		93	東京都災害廃棄物処理計画に基づく災害廃棄物対策			